

中期行財政運営方針(素案)「未来につなぐ行財政運営の基盤づくり」【概要】

1. 行財政運営を取り巻く状況

(1) 国の動き

- 人口減少克服に向け「まち・ひと・しごと創生」を実施
- 歳出改革として「公的サービスの産業化」「インセンティブ改革」「公共サービスのイノベーション」を一体的に実施
- トップランナー方式*により地方交付税の配分に反映

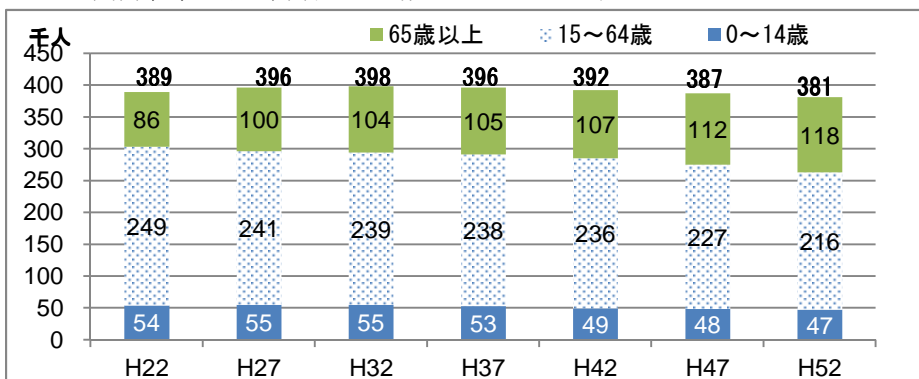
*先進的な自治体が達成した経費水準の内容を地方交付税の単位費用の積算に反映させるもの

(2) 本市の動き

- 基本政策の着実な推進や総合計画および都市マスタープランの見直し(都市ビジョンづくり)
- 都市ブランド戦略の策定
- 上記計画などを推進するための取組み

(3) 人口推計

- 平成52年の人口を38万人(推計では33万5千人)と展望(平成32年以降人口減少)
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少がさらに進行



(4) 財政

- 社会保障関係や施設老朽化対策などの財政需要が増大
社会保障関係経費の増大【H22⇒H26、68億円(23%)増】
施設老朽化比率が上昇【H20:45.7%⇒H26:53.3%】
- 各種指標は改善傾向にあるが中核市平均より低位

	H22	H26	中核市(H26)
経常収支比率(%)	96.6	93.2	90.4
財政調整基金(百万円)	734	3,058	10,145

(5) 施設

- 今後一斉に更新時期が到来
- 今後40年間の更新費用(現行施設ベース)が4,400億円(当初20年間でピーク)との試算

(6) 人・組織

- 職員定数、人件費ともに改善傾向にあるが中核市と比べさらなる適正化が必要

普通会計ベース	H23	H27	中核市(H27)
市民一人当たり職員数(人)	64.22	63.04	61.12
	H23	H26	中核市(H26)
歳出に占める人件費・比率	267億円 (21.2%)	270億円 (18.9%)	233億円 (15.0%)

- 常勤職員は減少、非常勤職員の増により総職員数は増加傾向
【H10:常4,715非1,245計5,960⇒H27:常3,678非2,428計6,106】
- 組織数は部一課一係の三層構造に簡素化したことなどにより減少
【H23:498⇒H28:430】

(7) マネジメントのしくみ

- 行政評価、組織目標、職務目標等を一体的に活用

2. 基本理念

未来につなぐ行財政運営の基盤づくり

市民・事業者の知恵やアイデアを引き出し、相互に連携し、新たな発想・手法によって、行政サービスを提供していくというしくみづくり(しくみの見直し)を進めます。

◆未来志向型の改革

「未来志向型の改革」は、行政サービスだけでなく、それを支える行財政運営基盤を含め、個々の職員の担当業務から政策レベルまでのすべての行政領域において見直しを進めるものであり、市民・事業者・行政の連携・協働により、自らの判断と責任のもと、基礎自治体にふさわしい新たなしくみづくりを進めていく取組みといえます。

また、この取組みは、短期的な課題に対応するのみにとどまらず、将来の環境の変化をも見据え、中長期的な目標を掲げて不断に取組みを進めるものです。

4. 位置づけと取組期間

● 位置づけ

豊中らしいまちづくりを支える人、組織、財政などの行財政運営基盤の充実・強化を図るため、その取組みの考え方と目標を示すもの

● 取組期間

平成29年度から平成32年度まで(4か年)

※総合計画は取組期間中に新たな計画を策定・運用予定

	H29	H30	H31	H32
中期行財政運営方針	→			
単年度行財政運営方針	→	→	→	→
総合計画	→			
まち・ひと・しごと総合戦略	→			

3. 政策推進上の重点課題

- 千里中央地区・中心市街地地区・南部地域の活性化
- 豊中の魅力創造・発信
- 地域産業の活性化
- 良好な住環境の整備
- 安心・安全なまちづくりの推進
- 子育て・子育て・若者支援の充実
- 魅力ある学校づくり
- 市有施設の有効活用

5. 行財政運営の基本方針・職員行動基準

● 基本方針

「まちの活力向上と行財政運営基盤の充実・強化の好循環を創出する」

行財政運営基盤の充実・強化に取り組むことによって地域課題に対応しながら、必要な施策への資源配分を可能とし、これがまちの発展・活性化をもたらす、さらにはそのことが行財政運営基盤を充実・強化させるという好循環の創出につなげます。

● 職員行動基準

目的と目標を組織に浸透させ、ひとつの「チーム」として動いていかなければなりません。「チーム」は、様々な組織や職階ごとの役割のもと、職員がそれぞれもつ多様な能力を相互に認め合い、発揮することにより機能し、大きな力となります。『人材育成基本方針』に掲げた「市民視点」「未来志向」「チームプレー」をめざして、すべての組織・職員が相互に連携し、「チームとよなか」として行動します。

◆**みぢかな改革**—生活のなかや身近なところで常に課題意識をもち、市民の視点にたって改革に取り組みます。

◆**みずから改革**—だれかが行うのではなく、だれかにやらされるのではなく職員一人ひとりが自らの意思と責任で主体的に改革に取り組みます。

◆**みんなで改革**—職員全員がそれぞれの立場で組織一丸となって改革に取り組みます。

6. 取組みの方向性と目標

(1) 連携・協働の推進

市民サービスのさらなる向上を図るとともに、行政として対応しなければならない政策課題に重点的に対応するため、事務事業の継続的な見直しや市民との連携・協働、行政としての責任に留意しつつ、民間の資金やノウハウなどの外部資源の活用を推進します。

- ① 民間資源の活用促進
- ② 公民連携による公共づくり
- ③ 自治体連携による地域発展
- ④ 自己決定・自己責任による自治の推進

目 標

窓口関連業務への外部活力導入 平成 29 年 1 月実施
 寄付金収入 拡大（平成 27 年度比）
 他自治体との水平連携 拡大（現行 2 件）

(2) 事業・施設のマネジメント強化

将来にわたって市民サービスの維持・向上を図るため、これまでの行財政改革による成果を引き継ぎ、施策・事業の有効性・効率性の向上に加え、公共施設マネジメントの取組みにより、資源配分の最適化を進めます。

- ① 事務事業の見直し
- ② 市有施設の有効活用

目 標

窓口の開庁日拡大 平成 29 年 1 月実施
 建物劣化診断の実施と中長期保全計画作成 平成 29 年度中に全施設
 公共施設等総合管理計画策定 平成 28 年度（基本計画）、29 年度（実施計画）
 PPP/PFI の運用方針の策定 平成 28 年度中

7. 進行管理

- 毎年度作成する単年度の行財政運営方針において進捗状況とあわせ進行管理
- 社会経済情勢の変化等により、適宜、この方針の見直しを実施

参考：財政収支の見通し

◆収支見通し(普通会計)【平成29年度から平成32年度まで】 (単位:百万円)

	平成28年度 予算	平成29年度 見込	平成30年度 見込	平成31年度 見込	平成32年度 見込
市税	66,803	67,417	66,393	66,681	67,104
譲与税・交付金等	13,005	14,040	15,488	15,606	15,622
地方交付税	5,650	5,750	5,950	5,950	5,950
国・府支出金	40,980	41,053	40,775	43,051	42,583
市債	11,121	7,633	9,127	9,741	10,031
繰入金	4,024	1,505	1,351	847	642
その他歳入	7,548	7,475	7,361	7,361	7,336
歳入合計	149,131	144,873	146,445	149,237	149,268
人件費	27,984	26,951	26,903	26,469	26,762
扶助費	47,061	47,417	48,618	50,624	50,664
公債費	11,241	11,573	11,178	10,687	10,159
普通建設事業費	15,210	11,009	11,184	11,561	11,379
物件費	18,246	17,772	17,801	18,345	18,120
補助費等	13,014	13,407	13,865	13,854	13,894
積立金	144	100	100	100	100
繰出金	14,811	15,197	15,300	16,051	16,594
その他歳出	1,420	1,446	1,496	1,546	1,596
歳出合計	149,131	144,873	146,445	149,237	149,268
歳入歳出差引(単年度収支)	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0
プライマリーバランス(一般会計)	579	3,827	1,514	▲ 276	▲ 1,443
市債残高	93,243	90,431	89,386	89,439	90,293
基金残高	8,356	6,952	5,700	4,952	4,408

※ それぞれの数値で四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。
 ※ プライマリーバランスは(元金償還額-市債発行額)で算出しています。

目標

経常収支比率(%)	(94.8)	93.0	92.0	91.0	90.4
-----------	--------	------	------	------	------

※ 平成28年度は予算ベースの確定値、平成29年度以降の経常収支比率は決算ベースで示しています。
 ※ 平成32年度の数値は目標としている中核市平均の直近の決算数値(平成26年度決算)です。

(3) 持続可能な財政基盤の構築

少子・高齢化の進行等により、今後長期的には税収が減少することが見込まれる一方、社会保障関係経費の増加(医療介護分野における給付増、子育て支援施策の充実など)、市有施設の老朽化への対応など、市が求められる課題は複雑化・高度化しています。限られた財源のなかでこのような中長期的な財政課題に対応していくためには、国の地方財政に係る動向を注視しつつ、財政状況を的確に把握するとともに、従前の財政運営の健全化などの取組みの強化に加え、新たな取組みを行い、財政構造のさらなる改善と持続可能な財政基盤を構築します。

- ① 効果的な資源配分
- ② 歳入確保の推進
- ③ 歳出の最適化
- ④ 健全な財政運営の推進
- ⑤ 公営企業における健全な経営の推進

目 標

経常収支比率 決算ベースで中核市平均程度(H26年度基準で90.4%)
 財政調整基金の積立 標準財政規模(臨時財政対策債含む)の5.5%の積立
 残高を確保(H26年度基準で約45億円)
 プライマリーバランス 黒字基調
 市税収納率 97%
 (現年度分:99.0%、滞納繰越分:30.0%、全体:97.0%)

(4) 人・組織づくり

総合計画や基本政策、総合戦略の実現や行政が対応すべき課題等に柔軟に対応する簡素で効率的な執行体制を構築するとともに、複雑化する行政課題に対応できるよう、行財政運営基盤を支える職員の育成に計画的に取り組めます。また、より効果的・効率的にサービスを提供していくため、柔軟な発想で事務事業や仕事のやり方の見直しに取り組む組織風土づくりを進めます。

- ① 多様な人材確保・人事給与制度の充実
- ② 人材育成の推進
- ③ 簡素で効率的な執行体制の構築など
- ④ 組織体制の見直し

目 標

市民1万人当り常勤職員数(普通会計) 中核市平均程度
 組織数(部・課・係) 現行の組織数の範囲内
 スタッフ職数(係長級以上) 平成28年度の設置数以下
 人件費の経常収支比率内訳 27.0%(H26現在29.8%)
 ※目標到達はすべて平成32年度 ※組織数等は既存業務ベース

◆収支見通しの考え方

- 現在行われている各事業の将来推計や今後行われることが明らかな建設事業費を概算で算出し盛り込むなど、歳入・歳出について見込まれる増減を可能な限り反映し算定。
- 景気の動向により歳入金額が大きく変動することがあり、その場合は収支を均衡させるために歳出金額についても大幅な見直しが必要。
- 収支見通しは、毎年度作成する単年度の行財政運営方針において、必要に応じて修正し、新たな見通しを明示。

◆収支見通しにかかる課題について

- 中長期的に健全な財政運営を進めるため、少子高齢化などに伴う社会保障関係経費の増大、市有施設の老朽化対策、自主財源の確保など財政運営上の課題に対し、考え方を明確化して的確に対応することが重要。
- 収支均衡は「特定事業の見直し」の進捗による効果や、社会保障関係経費の増大への対応、市有施設の老朽化対策などにかかる普通建設事業費における抑制などの成果を前提としており、これらを着実に推進することが必須。
- 公共施設等整備基金や減債基金などからの繰入金を財源とすることにより収支を維持(両基金は平成30年度にほぼ底をつく見込み)
- 市有施設の老朽化対策はこれからの20年間でピークであることから、長期的なプライマリーバランスの悪化傾向が続く。
- 資産と負債の両面から財務内容の健全化を推進